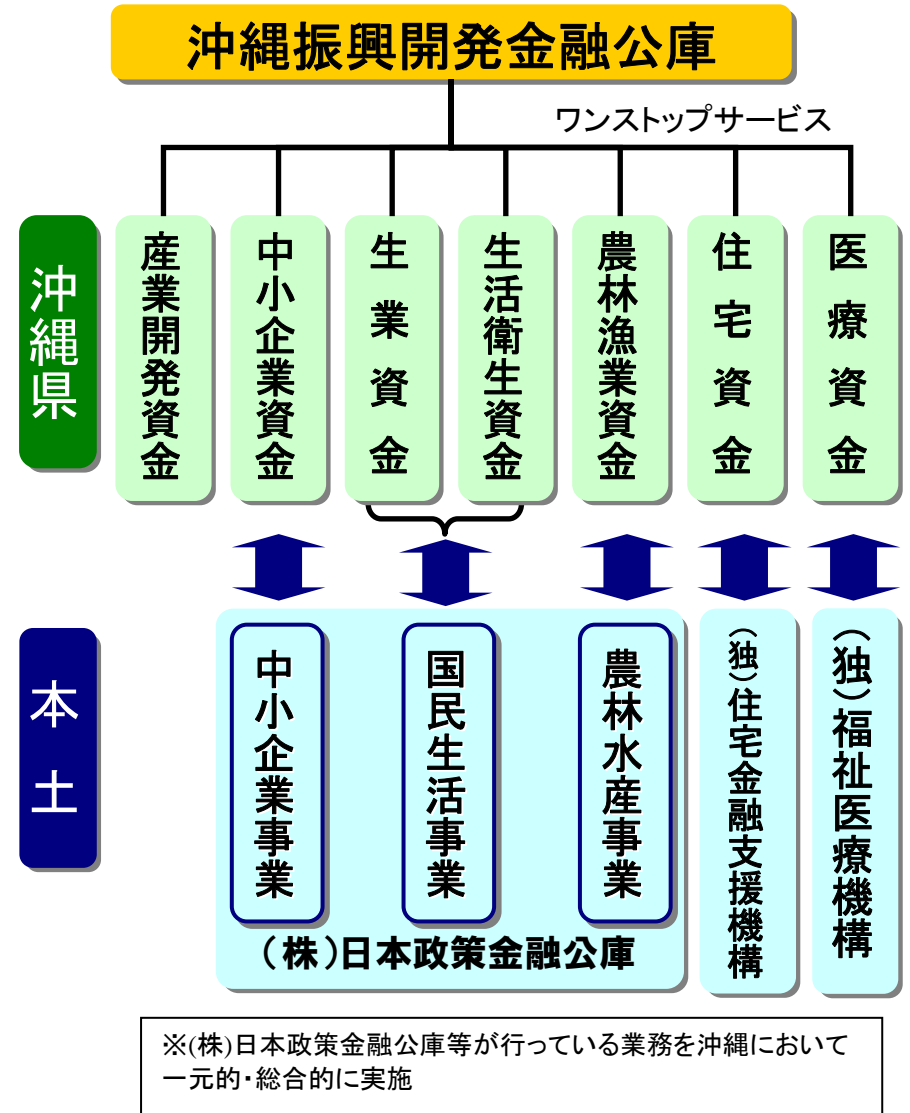


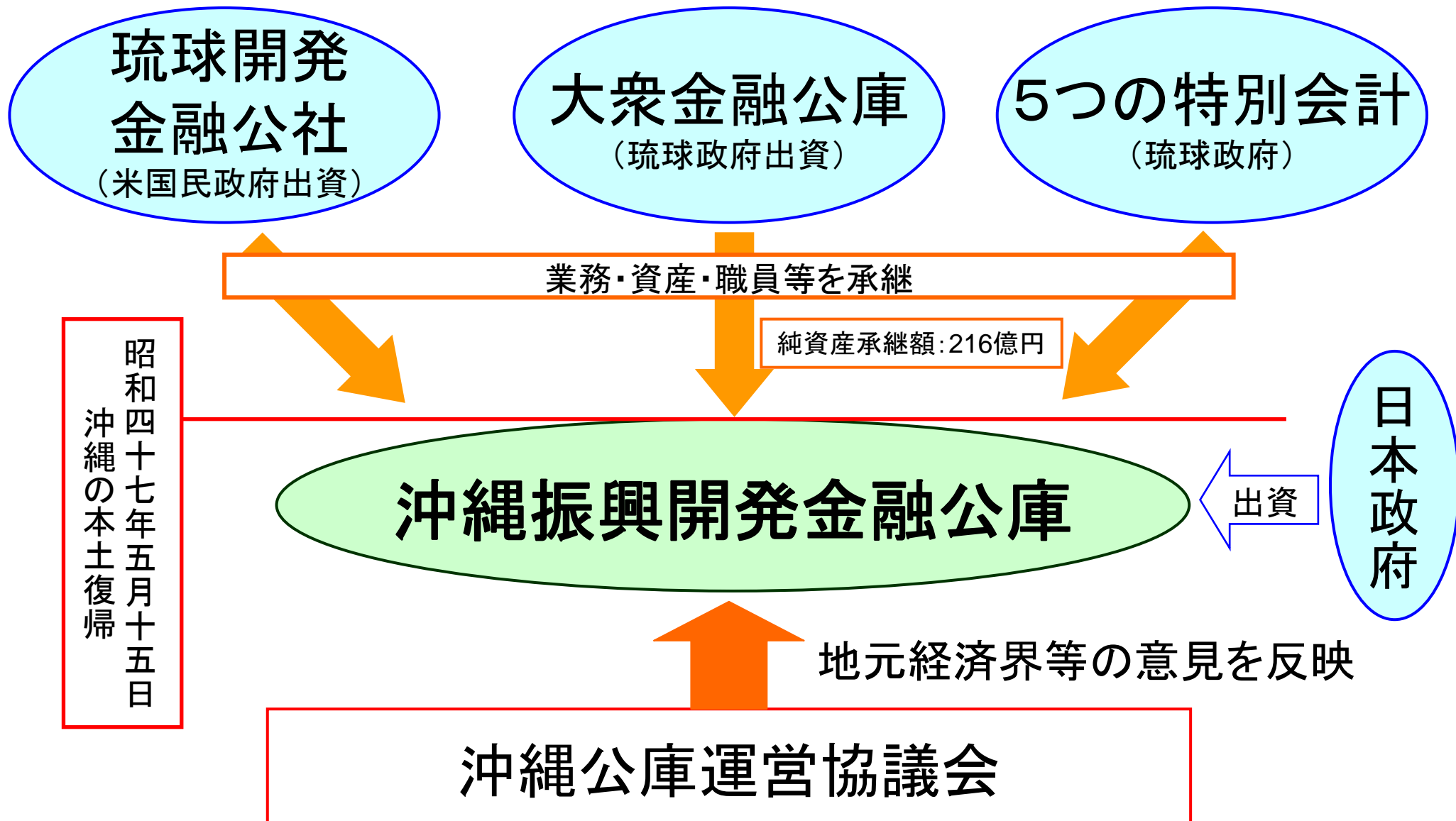
# 沖縄振興開発金融公庫の概要

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
目的	沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。
資本金	717億円(全額政府出資) (平成21年3月末現在)
店舗	本店(那覇)、東京本部、 4支店(本島内2、離島2)
理事長	金井照久
職員数	216人(平成21年度末予算定員)
融資残高	1兆1,156億円(平成21年3月末現在)

(注)資本金のうち216億円は承継出資金



# 沖縄振興開発金融公庫の成り立ち



# 沖縄の特殊事情と公庫の機能

## 経済・社会の状況

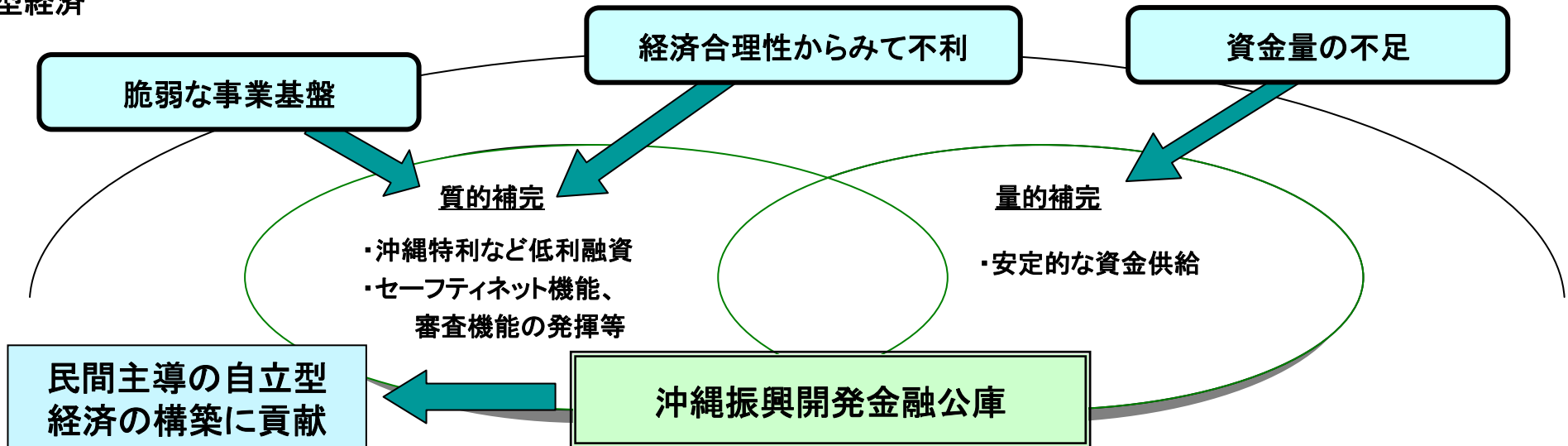
- ▶ 低い県民所得、貯蓄率  
(1人当り所得は全国比約7割)  
(世帯当り貯蓄高は全国の約4割)
- ▶ 高い完全失業率  
(沖縄7.4%⇔全国4.0%)
- ▶ 脆弱な企業経営基盤  
(中小零細企業が99.9%)
- ▶ “3K”(公共投資、観光、基地収入)依存型経済

## 歴史・地理的要因

- ▶ 戦争被害、26年余の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- ▶ 米軍専用施設の約75%が集中  
(本島では面積の約2割を占める)
- ▶ 厳しい自然環境  
(台風常襲地帯である等)
- ▶ 離島、遠隔地  
(輸送・時間等高コスト、マーケット限定など)

## 金融の状況

- ▶ 高い預貸率  
(沖縄79% ⇔ 全国70%)
- ▶ メガバンクの支店は一店舗のみ  
(同行貸出シェア約2%)
- ▶ 高い貸出金利  
(沖縄-全国⇔0.626%)



# 沖縄公庫の出・融資制度の概要

沖縄県

沖縄振興開発金融公庫

産業開発資金

産業振興に寄与する事業への長期資金の出融資

中小企業資金

中小企業者への長期事業資金の融資

生業資金

小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン

生活衛生資金

生活衛生関係事業者への小口の事業資金の融資

農林漁業資金

農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資

住宅資金

個人住宅、中高層アパートの建設資金等の融資

医療資金

病院、診療所の整備・運営のための資金の融資

## 沖縄公庫独自制度

社会資本・産業基盤整備

電気、ガス、海運、航空機、交通基盤、情報通信、PFIなど

地域活性化

特産品振興、離島振興、創業者支援、中小企業経営基盤強化

農業振興

- ・農林漁業経営改善
- ・製糖企業等
- ・水産加工施設
- ・おきなわブランド振興
- ・農林畜水産物等起業化支援

地域指定制度に対応した融資制度

自由貿易地域等特定地域振興、沖縄観光・国際交流拠点整備、沖縄情報通信産業支援

3セク等への出資

ベンチャー企業への出資

生活基盤整備

・赤瓦住宅  
・雨水利用

離島・過疎地域、病院・診療所

経済環境変化への対応

位置境界明確化

赤土等流出防止

沖縄特利(基準金利-0.3%)

本土公庫等と同様の制度 【沖縄において一元的・総合的に実施】

本土

(株)日本政策金融公庫

中小企業事業

国民生活事業

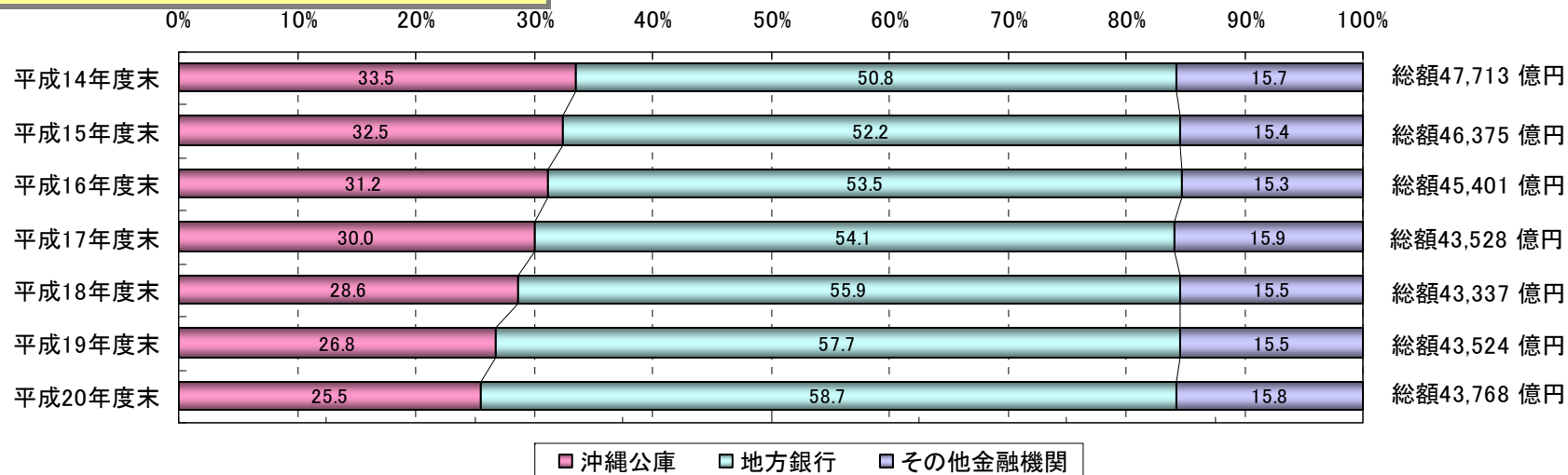
農林水産事業

(独)住宅金融支援機構

(独)福祉医療機構

# 沖縄県内の融資残高構成比

## 沖縄県内融資残高構成比の推移



## 沖縄公庫融資残高の業種・用途別貸出シェア(20年度末残高)

